

産業競争力強化 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年12月28日から2022年12月26日まで)

第 7 期

決算日 2022年12月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年12月18日から2025年12月26日まで
運用方針	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。</p> <p>■組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを目指す「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目します。</p>
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年12月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

産業競争力強化ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比	純資 産額
	(分配)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2018年12月26日)	9,270	0	△24.1	2,129.93	△19.8	96.1	6,212
4期(2019年12月26日)	10,953	330	21.7	2,637.08	23.8	97.0	5,248
5期(2020年12月28日)	11,217	130	3.6	2,790.40	5.8	98.7	3,792
6期(2021年12月27日)	12,103	310	10.7	3,152.23	13.0	98.8	3,291
7期(2022年12月26日)	10,768	0	△11.0	3,113.70	△1.2	97.4	2,774

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年12月27日	12,103	—	3,152.23	—	98.8
12月末	12,166	0.5	3,179.28	0.9	97.6
2022年1月末	10,725	△11.4	3,025.69	△4.0	95.7
2月末	10,785	△10.9	3,012.57	△4.4	96.9
3月末	11,269	△6.9	3,142.06	△0.3	97.0
4月末	10,963	△9.4	3,066.68	△2.7	96.5
5月末	10,876	△10.1	3,090.73	△2.0	96.6
6月末	10,455	△13.6	3,027.34	△4.0	97.3
7月末	11,002	△9.1	3,140.07	△0.4	97.3
8月末	11,211	△7.4	3,177.98	0.8	97.4
9月末	10,387	△14.2	3,003.39	△4.7	96.4
10月末	11,102	△8.3	3,156.44	0.1	97.0
11月末	11,463	△5.3	3,249.61	3.1	97.9
(期末) 2022年12月26日	10,768	△11.0	3,113.70	△1.2	97.4

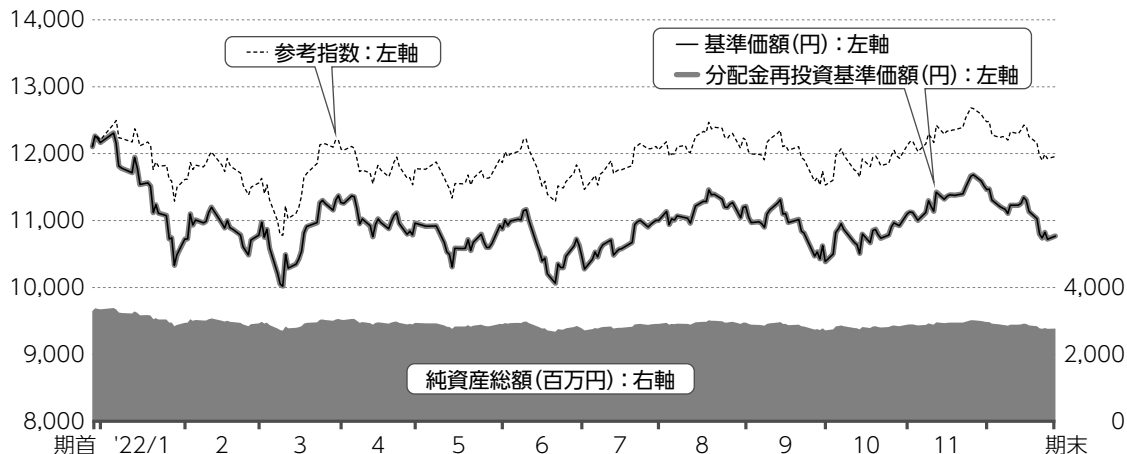
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月28日から2022年12月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,103円
期末	10,768円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-11.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月28日から2022年12月26日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目しました。

下落要因

- メディアドゥ、ソニーグループ、野村総合研究所などの株価が下落したこと
- 欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まったこと
- 12月の日銀金融政策決定会合で、10年国債利回りの上限が0.25%から0.50%へ引き上げられたこと

投資環境について(2021年12月28日から2022年12月26日まで)

期間における国内株式市場は、下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。3月中旬から8月下旬にかけては、経済活動正常化や為替の米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績に対する回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月は、欧米を中心としたインフレ加速が

嫌気され、下落しました。10月上旬から11月中旬にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。11月下旬から期末にかけては、世界景気の減速懸念が高まるなか、日銀金融政策決定会合で10年国債利回りの上限が引き上げられたことが嫌気され、下落しました。

ポートフォリオについて(2021年12月28日から2022年12月26日まで)

●株式組入比率

概ね95%超の高位で推移させました。

●業種配分

D X (デジタルトランスフォーメーション、企業がデジタル技術を活用して、製品、サービス、ビジネスモデルを変革すること)に対する旺盛な需要が今後も継続することを見込み、情報・通信業のウエイトは引き下げたものの高い水準を保ちました。

●個別銘柄

ANYCOLOR、任天堂、東レなどを新

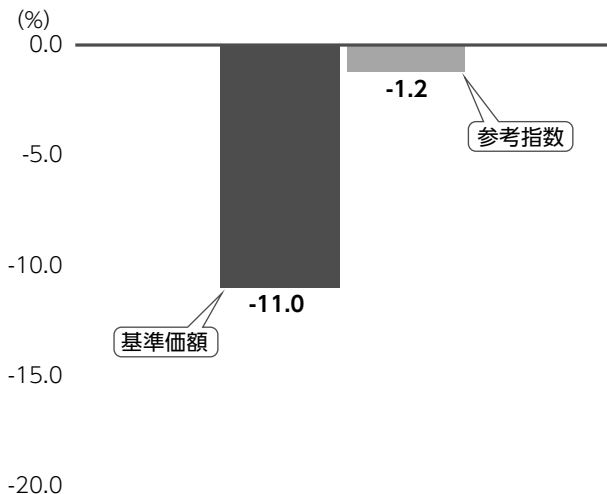
規に買い付ける一方で、野村総合研究所、SHIFT、日本M&Aセンターホールディングスなどを全株売却しました。

●ポートフォリオの特性

事業の再構築や戦略的なM&A(企業の合併・買収)、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄や、IT(情報技術)などを駆使して生産性を向上させることで独自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別しています。また、組入れにあたっては大型株だけでなく、中小型株にも積極的に投資を行っています。

ベンチマークとの差異について(2021年12月28日から2022年12月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年12月28日から2022年12月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,386

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気は、インフレ高止まりを背景とする欧米各中央銀行の金融引き締め、物価上昇による消費抑制、中国の不動産問題・ゼロコロナ政策などにより、減速基調で推移しています。ただし、コロナ禍からの経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢、原油価格の下落などが下支えとなり、2023年にかけて、景気は減速しても大崩れは回避できると想定します。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予

想します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価のさらなる回復につながるとみています。

当ファンドでは、引き続き中長期的にイノベーションを牽引する銘柄に選別投資します。特に、戦略的M&Aにより競争力を強化していく企業や事業再構築、生産性向上、新市場の創出などにより収益力を高めていける企業に加え、働き方改革による社会の変化を促進させる、あるいは恩恵を受ける銘柄などに注目しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

産業競争力強化ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年12月28日から2022年12月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	177円	1.612%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,963円です。
（投信会社）	(87)	(0.790)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(84)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.118	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
（株式）	(13)	(0.118)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	190	1.736	

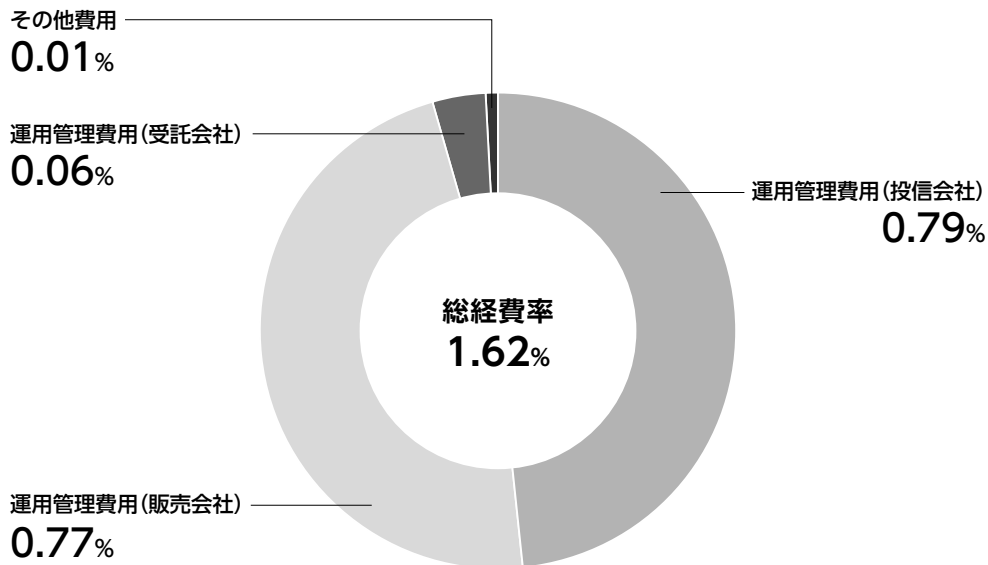
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月28日から2022年12月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,007.3 (116.2)	千円 2,605,628 (-)	千株 1,110.3	千円 2,767,788

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月28日から2022年12月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,373,416千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,854,198千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.88

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月28日から2022年12月26日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,605	百万円 203	% 7.8	百万円 2,767	百万円 199	% 7.2

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 117	百万円 39

産業競争力強化ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,438千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	310千円
(c) (b) / (a)	9.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月28日から2022年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年12月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		
	株 数	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株		千円	
建設業(1.4%)					
ウエストホールディングス	12.3	—	—	—	
鹿島建設	25	24.3	37,179		
住友林業	15.2	—	—		
繊維製品(1.9%)					
東レ	—	68.9	51,316		
化学(3.3%)					
信越化学工業	—	4	67,720		
三井化学	5.5	7.4	22,311		
医薬品(4.4%)					
アステラス製薬	—	17.9	36,435		
エーザイ	—	4.6	39,863		
ロート製薬	—	8.9	41,251		
石油・石炭製品(-)					
ENEOSホールディングス	101.4	—	—		
ガラス・土石製品(1.1%)					
A G C	—	6.5	29,477		
鉄鋼(0.7%)					
日本製鉄	5.6	8.1	18,439		
非鉄金属(1.1%)					
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	7.1	28,542		
機械(9.6%)					
ディスコ	0.5	0.4	15,240		
フリュー	51.6	35	38,290		
S M C	1.4	1	56,820		
ダイキン工業	2.1	2	41,460		
銘 柄	期首(前期末)	期 末	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数			
SANKYO	—	9.6	51,264		
竹内製作所	26.6	—	—		
セガサミーホールディングス	—	13.7	27,167		
ホンザキ	—	6.6	30,228		
電気機器(13.6%)					
イビテン	—	5.3	24,883		
日立製作所	13.6	—	—		
富士電機	—	3.1	15,872		
日本電産	4.4	—	—		
日本電気	4.5	—	—		
富士通	1	—	—		
ルネサスエレクトロニクス	—	21.6	25,844		
E I Z O	1.5	—	—		
ソニーグループ	1.9	12.7	129,921		
フェローテックホールディングス	—	11.7	31,859		
ローム	—	4.4	43,208		
K O A	—	13.8	25,847		
小糸製作所	5.5	11	21,703		
東京エレクトロン	—	1.2	48,084		
輸送用機器(9.3%)					
豊田自動織機	3.7	4.7	34,310		
デンソー	8.6	8.6	57,697		
日産自動車	—	141.8	59,669		
トヨタ自動車	77	54.6	99,535		
精密機器(3.3%)					
島津製作所	16.5	10.5	39,375		
トプコン	59.7	17.3	25,292		

産業競争力強化ファンド

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
朝日インテック	19.5	11.8	25,263
その他製品(8.0%)			
ブシロード	2	34.8	22,376
パンダイナムコホールディングス	—	1.9	15,834
アシックス	—	17.2	50,980
ローランド	—	3.9	13,923
任天堂	—	13.6	76,391
オカムラ	58.1	27.9	37,804
電気・ガス業(—)			
メタウォーター	16.1	—	—
陸運業(2.4%)			
東海旅客鉄道	—	4.1	65,723
海運業(—)			
日本郵船	4.6	—	—
商船三井	5	—	—
情報・通信業(15.6%)			
エムアップホールディングス	—	7.8	9,929
メディアアドゥ	18.9	22.1	38,476
SHI FT	4.9	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	8.1	—	—
インターネットイニシアティブ	—	10.8	26,773
Ubicomホールディングス	2.5	4.6	9,489
野村総合研究所	32	—	—
メルカリ	5.5	—	—
ギフトイ	6.8	—	—
JMDC	—	5.5	21,477
Zホールディングス	—	47	15,622
ANYCOLOR	—	5.2	29,900
ネットワンシステムズ	—	8.6	29,025
エイベックス	—	12.8	20,774
BIPROGY	22	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	5.1	32.1	65,805
光通信	4	0.9	16,002
GMOインターネットグループ	29.3	—	—
KADOKAWA	—	9.4	22,531
東宝	—	8.1	40,986
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	5.9	35,695

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
ソフトバンクグループ	—	6.8	39,290
卸売業(3.0%)			
伊藤忠商事	6.6	11.3	47,313
岩谷産業	14.4	—	—
サンリオ	—	7.1	32,660
小売業(0.3%)			
日本瓦斯	4.1	4.1	8,458
銀行業(7.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	163	108.2	95,335
三井住友トラスト・ホールディングス	—	11.8	54,280
三井住友フィナンシャルグループ	36.3	7.5	39,240
みずほフィナンシャルグループ	13.3	—	—
証券・商品先物取引業(1.5%)			
SBIホールディングス	—	15.4	40,117
保険業(3.0%)			
第一生命ホールディングス	24.4	27.1	79,958
その他金融業(2.2%)			
オリックス	—	27.4	59,033
イー・ギャランティ	37	—	—
サービス業(7.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	30.4	—	—
UTグループ	13.2	—	—
ラウンドワン	70.5	55.8	26,784
リゾートトラスト	16.7	23.1	53,776
Keeper 技研	—	5.7	21,232
インソース	2.8	5.1	15,759
NEXTONE	24.1	5.4	23,382
LITALICO	16.9	—	—
アйдマ・ホールディングス	—	7.4	29,600
リログループ	—	13.7	28,372
共立メンテナンス	8.4	—	—
東京都競馬	2.4	—	—
合計	株数・金額	1,174	1,187.2
	銘柄数<比率>	57	71
			2,701.486
			<97.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
式	2,701,486	96.0
コーポレーション等、その他	112,195	4.0
投資信託財産総額	2,813,682	100.0

産業競争力強化ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,813,682,065円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	93,630,873
株 式 (評 価 額)	2,701,486,130
未 収 入 金	18,565,062
(B) 負 債	39,640,542
未 払 金	16,347,594
未 払 信 託 報 酬	23,212,161
そ の 他 未 払 費 用	80,787
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,774,041,523
元 本	2,576,244,586
次 期 繰 越 損 益 金	197,796,937
(D) 受 益 権 総 口 数	2,576,244,586口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,768円

※当期における期首元本額2,719,506,630円、期中追加設定元本額45,027,196円、期中一部解約元本額188,289,240円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2021年12月28日 至2022年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	67,020,321円
受 取 配 当 金	67,056,241
受 取 利 息	1,304
そ の 他 収 益 金	204
支 払 利 息	△ 37,428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△362,624,260
売 買 益	295,903,142
売 買 損	△658,527,402
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,295,431
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△342,899,370
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	543,782,234
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,085,927
(配 当 等 相 当 額)	(51,417,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 54,503,700)
(G) 合 計 (D + E + F)	197,796,937
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	197,796,937
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,085,927
(配 当 等 相 当 額)	(51,417,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 54,503,700)
分 配 準 備 積 立 金	563,507,124
繰 越 損 益 金	△362,624,260

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,724,890円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	51,417,773
(d) 分配準備積立金	543,782,234
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	614,924,897
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,386.90
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。